

「評価結果の概要」

センターが把握している圏域の特徴

【圏域の人口等】平成28年(2016年)10月1日現在

総人口 55,294人 / 高齢者人口 14,512人 / 高齢化率 26.25%

【圏域の特徴】

中西部圏域は市の中央部から南部にまたがっており、各校区により生活環境が異なるため、医療や介護のサービス資源にも差が見られます。また、バスが少ないなど駅までの交通が不便な地域もあります。

3年前の人口統計データと比較すると、圏域人口はほぼ横ばいですが、高齢者人口と高齢化率は増加しています。特に豊島校区は当初より高齢化率が高い校区であり、29.59%（平成28年10月1日現在）に増加しています。

センターの取組方針や特徴

3職種が連携して「総合相談支援」あたるとともに、精神保健福祉士の資格を有する職員も多いため、認知症、精神疾患等の利用者・家族への早急な対応・判断を行うことができます。認知症初期集中支援チームの設置もされ、認知症予防や早期介入への取り組みを重点的に行っています。

特に①地域住民の活動の場づくり（介護予防の場）、②認知症予防と認知症の方の早期介入・支援、③各関係機関との連携の強化、④虐待防止に向けた取り組みについて重点的に活動しています。センターの広報活動や、地域の支援困難事例や虐待事例の分析を行い、活動内容に反映しています。

分析の結果、身近な相談窓口としての場の設定、センターの周知のさらなる強化、地域における認知症予防と認知症の方への早期介入・支援を解決策として取り組んでいます。

総評

記録の整備の強化を図りつつ、介護予防事業、支援困難事例、虐待事例の対応について客観的データをもとに分析・考察を行い、センターの取組に反映しています。研修の運営体制、職員配置体制強化について、今後さらなる取組が望まれます。

好事例

○介護予防事業について、CSW（コミュニティソーシャルワーカー）、民生委員、校区福祉委員と協働して全校区の介護予防マップを作成し、相談援助時の情報として提供できるようにしています。

また、不参加理由の記録、分析、具体策について記録に残しています。理由別の分析と年度別の比較も行っています。分析結果から、不参加理由に応じた別の介護予防取り組み案を提示し、二次予防事業以外の介護予防の場へつないでいくという取組が見られます。

○記録が丁寧に作成されており、センターの活動状況が把握しやすいものとなっています。また、記録を職員全員で共有できる仕組みがしっかりとあるため、チームアプローチができていることが記録から確認することができます。

○活動内容の分析や評価について、支援困難事例、虐待事例についても客観的データから分析と考察ができています。また、それが取組の改善に活かされています。